多様な選択を可能にする能力開発・生涯学習に関する施策についての 府省庁書面調査結果

1 調査概要

- (1)対象 対象施策を実施する府省庁
- (2)調查時期 平成18年4~5月
- (3)調査事項

施策の目的

平成 16,17 年度の具体的実施状況と実績、平成 18 年度の実施予定「施策の目的」の検証方法と結果

関連する施策との連携の取組

施策の内容による分類

- A:国が直接能力開発・生涯学習を実施(委託事業も含む)
 - ・能力開発・生涯学習の内容の決め方、見直しの方法。
 - ・能力開発・生涯学習の時間帯・期間や費用負担等
 - ・対象者の選定方法
 - ・広報方法
- B:教育訓練機関(企業、大学等)への支援
 - ・支援対象の選定方法
 - ・広報方法
- C:自己啓発への支援(相談、情報提供等)
 - ・支援対象者の選定方法
 - ・広報方法
 - ・助成の場合は、対象プログラムの決め方、見直しの方法。
 - ・情報提供、相談等の場合は、受けられる時間帯や費用負担等
- D: その他(調査、評価制度の推進等)

チャレンジの種類による分類

- a:「上」へのチャレンジに関わる施策
- b:「横」へのチャレンジに関わる施策
- c:「再チャレンジ」に関わる施策
- d:a~c以外の施策

2 施策内容の整理の方法

(1)マトリクスによる整理

(能力開発施策の在り方) A B C D 項目

- (A) 国が直接能力開発、生涯学習施策を実施
- (B)教育訓練機関(企業・大学等)への支援
- (C) 自己啓発への支援(助成、相談、情報提供等)
- (D) その他(調査、評価制度の推進)

×

(チャレンジの種類) a b c d 項目

- (a)上へのチャレンジ
- (b) 横へのチャレンジ
- (c) 再チャレンジ
- (d) その他

で分類し、行列の一覧表に整理した。

(2)分野による整理

- ・第3分野(雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保)の施策
- ・第4分野(活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立)の施策
- ・第10分野(男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実)の施 策で分類した。

(3)新規施策及び終了施策

- ・平成18年度からの新規施策は青字で表示。
- ・既に終了した施策は赤い 印を付した。

3 調査結果概要(施策の主な特徴)

(1)回答施策数

70施策(再掲された施策を含む)

能力開発施策の 在り方による分 類別の施策数	A 国が直接能力開発、生涯学習施策を実施: 33B 教育訓練機関(企業・大学等)への支援: 10C 自己啓発への支援(助成、相談、情報提供等): 22D その他(調査、評価制度の推進): 9
チャレンジの種 類による分類別 の施策数	a 上へのチャレンジ: 2 4 b 横へのチャレンジ: 2 3 c 再チャレンジ : 3 3 d その他 : 2 8
分野による整理 別の施策数	第 3分野:26(厚生労働省、経済産業省、内閣府、総務省) 第 4分野: 7(農林水産省) 第10分野:37(文部科学省、経済産業省)
新規施策	5
終了した施策	4

(2)能力開発施策の在り方の分類による特徴

施策数としては、A(国が直接実施)が最も多い。C(自己啓発への支援)施策では、「情報提供」「相談」が主体となっている。助成事業は「教育訓練給付制度」のみ。

(3)「上」「横」「再」のチャレンジ種類の分類による特徴

- ・再チャレンジに関する施策が充実してきている。
- ・特に新規施策には再チャレンジ支援が多い。
- ・農林分野は上へのチャレンジ(女性経営育成)が多い。

(4)分野による分類による特徴

- ・第3分野の関係施策は対象者をきめ細かに設定し、各人の段階ごとの施策を提供して いる。(例:在職者、再就職者、在宅者など)
- ・第4分野の関係施策は対象者を新規就農者と現在の農業者とに設定して実施している。
- ・第10分野の関連施策は、「だれでもいつでもどこでも」という生涯学習の考え方からか対象者・性別を限定せず、広く実施している施策が多い。

(5)実績の把握についての特徴

・個人の男女を対象としている施策であっても、男女別の実績データが提供されていな い施策が多い。

(6)評価方法による特徴

施策の目的が達成されたかを検証している場合の検証方法としては、 特に評価を行っていない、または検討中、未実施 / 利用者数等のカウントによる評価 / 利用者アンケートの評価 (役立った、満足した など)による評価 / アウトカム的な数値目標による評価が見られた。

アウトカム的な数値目標による具体的な評価の掲載があった施策は以下のとおりであった。

就職率・起業者の割合

- 17【再就職を希望する女性等に対する公共職業訓練の実施】
- 22【パートタイム等短時間就労希望者も含め、再就職を希望する者に対する公共職業訓練の実施】 離職者訓練について、訓練終了後3ヶ月時点での就職率が施設内訓練70%以上、委託訓練55% 以上を目標。(17・22共通)
- 24【女性向け創業塾】

創業塾全体の受講者のうち約3割が創業した。

目標を立てて達成度を評価

7【キャリア形成促進助成金、教育訓練給付制度】

目標:事業主から本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合が80%以上

33【新規就農者に対する情報提供、相談活動、研修】

政策評価で目標値を設定して検証 目標:新規就農青年数12千人程度/年

その他統計等の数値による評価

26【テレワーク・SOHOの推進のための施策の実施】

就業者人口に占めるテレワーカーの割合:10.4%(平成17年)

30【農山漁村の女性の社会参画の促進に向けた研修等】

農協役員に占める女性の割合:1.5%(平成16年度)

女性農業士(農村生活アドバイザー等)の数 7,020人(平成16年度)等

3 1 【女性の経営能力等の向上に向けた相談活動、情報提供等】

女性農業士(農村生活アドバイザー等)の数 7,020人(平成16年度) 女性認定農業者数(夫婦による共同申請を含む)4,125人(平成17年3月末)

32【農山漁村女性の技術・経営管理能力等の向上に向けた研修の実施】

女性認定農業者数(夫婦による共同申請を含む)4,125人(平成17年3月末) 農村女性起業数 8,667件(平成17年1月)

(7)関連施策の連携による整理

関係施策の連携の在り方は以下のとおりであった。

他府省の行う事業との連携

- 4【女性と仕事の未来館運営事業】
- 62【独立行政法人国立女性教育会館情報事業】

内閣府「チャレンジ・キャンペーン~女子学生・生徒の理工系分野への選択~」との連携。(4・62共通)

12【再就職準備のための情報提供】

「女性の再チャレンジ支援プラン」の各施策をポータルサイト情報として提供することを目的 として、関係省との連携を進める予定。

地方公共団体・関係団体との連携

28【農山漁村における男女共同参画に関する調査研究】

調査研究結果については、必要に応じて施策に反映させるとともに、地方公共団体、関係機関 等に情報提供を実施。

30【農山漁村の女性の社会参画の促進に向けた研修等】

地方公共団体の農山漁村の女性の参画促進についての計画・ビジョンの作成を推進。また、18年度からは地方公共団体や農業委員会、農協における女性の参画目標の設定を事業の採択要件とする女性の参画に関するクロス・コンプライアンスを強い農業づくり交付金等で実施。

プランへの位置づけ

- 9【育児時間等に配慮した職業訓練等の推進】
- 35【専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業】
- 62【独立行政法人国立女性教育会館情報事業】
- 64【女性のキャリア形成支援プラン】

女性の再チャレンジ支援策検討会議において策定された「女性の再チャレンジ支援プラン」の 施策として位置づけられている。(9・35・62・64共通)

職業紹介所・就労先との連携

10【再就職希望者支援事業の推進】

再就職希望者支援事業の支援を受けた者のうち、再就職を希望する者に対しては、マザーズハローワークと連携した再就職を促進。

- 13【地方公共団体や民間団体とも連携し、情報提供のワンストップ・サービス化を推進】 ハローワーク、マザーズハローワークとの連携等。
- 16【再チャレンジサポートプログラムの拡充等】

再チャレンジサポートプログラムを終了した者に対して、マザーズハローワークと連携した総合的な再就職支援を実施。

3 3 【新規就農者に対する情報提供、相談活動、研修】 農業法人等への新規就農者の紹介等を実施

55【ジョブカフェ】

厚生労働省(ハローワーク)、自治体の職業紹介と連携

能力開発と関係する支援制度との連携

32【農山漁村女性の技術・経営管理能力等の向上に向けた研修の実施】

起業や経営に必要な制度資金、施設整備、経営相談等